

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 政 木 喜 仁

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 染 未良生

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 染 未良生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 累計期間	第61期 第1四半期 累計期間	第60期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	991,466	982,239	4,626,800
経常利益 (千円)	6,062	17,986	82,270
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	1,644	11,276	24,267
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	636,606	636,606	636,606
発行済株式総数 (株)	447,856	447,856	447,856
純資産額 (千円)	3,279,111	3,214,452	3,226,788
総資産額 (千円)	7,107,950	7,038,764	6,967,559
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	3.72	25.51	54.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	80
自己資本比率 (%)	46.1	45.7	46.3

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
3 第60期第1四半期累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速、英国のEU離脱問題等先行き不透明な状況となっています。

宝飾業界においては、実質賃金の減少や将来の各種負担増に対する不安感等による生活防衛意識の高まりから宝飾品に対する消費マインドは低迷しております。

このような状況にあって、当社は従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。これにより売上は微減ながら前年同期とほぼ同水準となりました。利益面におきましては、自社ブランド等、利益率の高い商品の販売に注力し、売上総利益率が1.4ポイント改善され、販売費及び一般管理費も若干前年同期を下回ったことにより、営業利益及び経常利益並びに四半期純利益の各段階において前年同期を上回ることができました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は982百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益は6百万円(前年同四半期は12百万円の営業損失)、経常利益は17百万円(前年同四半期比196.7%増)、四半期純利益は11百万円(前年同四半期は1百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ71百万円増の7,038百万円となりました。主な変動は、商品の増加79百万円、現金及び預金の増加31百万円、受取手形及び売掛金の減少38百万円等であります。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ83百万円増の3,824百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加91百万円、長期借入金の減少29百万円等であります。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ12百万円減の3,214百万円となりました。主な変動は、繰越利益剰余金の減少6百万円、その他有価証券評価差額金の減少5百万円であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、わが国経済やジュエリー業界を取り巻く経営環境の厳しさを十分認識し、売上高よりも利益重視の販売戦略、商品力の強化、経費削減等により収益力の向上を図っていく方針であります。また、ガバナンス不全やコンプライアンスの欠如によるリスクを認識し、コンプライアンス重視の透明性の高いガバナンス体制を構築して参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要は、大きく分けて運転資金・設備投資資金となっており、営業活動から獲得する自己資金及び金融機関からの借入による調達を基本としております。

また、資金調達の安定性と機動性を確保するとともに、金融市場の急激な環境変化にも対応できる流動性の確保を図るため取引 3 金融機関とコミットメント契約、取引 1 金融機関と当座貸越契約を締結しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,311,000
計	1,311,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	447,856	447,856	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	447,856	447,856	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	447,856	—	636,606	—	504,033

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,200	4,412	—
単元未満株式	普通株式 956	—	—
発行済株式総数	447,856	—	—
総株主の議決権	—	4,412	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1丁目26-2	5,700	—	5,700	1.28
計	—	5,700	—	5,700	1.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第60期事業年度	太陽有限責任責任監査法人
第61期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	永和監査法人

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,402	539,370
受取手形及び売掛金	1,168,196	1,129,680
商品	3,110,686	3,190,165
その他	101,612	113,503
貸倒引当金	6,882	7,374
流動資産合計	4,881,015	4,965,345
固定資産		
有形固定資産	390,243	389,397
無形固定資産	11,394	10,749
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,495,016	1,494,429
その他	285,512	274,547
貸倒引当金	95,621	95,704
投資その他の資産合計	1,684,906	1,673,271
固定資産合計	2,086,544	2,073,418
資産合計	6,967,559	7,038,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,239	312,455
短期借入金	2,058,668	2,150,266
未払法人税等	5,666	9,241
返品調整引当金	1,628	1,705
その他	170,857	201,134
流動負債合計	2,556,059	2,674,802
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	906,892	877,135
退職給付引当金	67,099	61,907
その他	120,720	120,467
固定負債合計	1,184,711	1,149,509
負債合計	3,740,771	3,824,311

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2019年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,106,317	2,099,910
自己株式	27,937	27,937
株主資本合計	3,219,020	3,212,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,768	1,839
評価・換算差額等合計	7,768	1,839
純資産合計	3,226,788	3,214,452
負債純資産合計	6,967,559	7,038,764

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	991,466	982,239
売上原価	702,082	681,544
売上総利益	289,383	300,694
返品調整引当金戻入額	1,742	1,628
返品調整引当金繰入額	1,674	1,705
差引売上総利益	289,451	300,617
販売費及び一般管理費		
販売促進費	44,645	48,268
旅費及び交通費	39,942	38,276
役員報酬	15,299	13,200
従業員給料	94,789	100,562
法定福利費	18,142	17,920
退職給付費用	2,961	2,204
貸倒引当金繰入額	212	575
その他	86,390	73,252
販売費及び一般管理費合計	301,958	294,260
営業利益又は営業損失()	12,506	6,357
営業外収益		
受取利息	392	392
受取配当金	3,089	3,407
投資不動産賃貸料	40,179	39,510
受取手数料	2,792	-
その他	599	1,224
営業外収益合計	47,053	44,534
営業外費用		
支払利息	5,806	6,108
不動産賃貸原価	18,903	21,341
貸倒引当金繰入額	1,532	-
その他	2,241	5,454
営業外費用合計	28,483	32,905
経常利益	6,062	17,986
特別利益		
投資有価証券売却益	5,737	-
特別利益合計	5,737	-
特別損失		
投資有価証券評価損	12,499	-
特別損失合計	12,499	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	699	17,986
法人税、住民税及び事業税	945	6,709
法人税等合計	945	6,709
四半期純利益又は四半期純損失()	1,644	11,276

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	53,125千円	59,759千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	10,925千円	10,094千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,684	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,684	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益及び 1株当たり四半期純損失()	3円72銭	25円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益及び 四半期純損失() (千円)	1,644	11,276
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益及び 四半期純損失() (千円)	1,644	11,276
普通株式の期中平均株式数 (株)	442,111	442,111

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8 月 8 日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

永 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 玲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 弘 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る訂正後の四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期財務諸表に対して2018年12月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。